令和８年８月閉会中　厚生環境常任委員会の主な質問等

令和８年８月19日

発　言　者	発　　言　　要　　旨
【請願36号の継続審査】	
関委員	本請願における前回の委員会審査では、国会の検討を踏まえるとして継続審査としたが、令和８年５月にＯＴＣ類似薬の薬剤費の一部を保険給付外とする健康保険法等改正案が可決した。国会の審議は完了しており、国民の負担増という影響も明らかとなったことに加え、今後、保険給付外とする薬剤の対象拡大や負担割合拡大が懸念されることを踏まえ、県議会として反対の意思を表明することが重要と考えることから、本請願を採択すべきである。
髙橋（淳）委員	改正法案は可決したが、小児患者やがん患者は負担増の対象外としており、その影響を見極めていく必要があることから、継続して審査すべきと考える。
鈴木副委員長	今月、厚生労働省からＯＴＣ類似薬の保険給付の見直しに向けた中間とりまとめが発表され、令和８年秋を目途に結論を出すとしている。この結論を待って委員会として審査していく必要があると考えるため、継続審査にすべきである。 ⇒簡易採決の結果、継続審査とすることに決定
【所管事項に関する質問】	
高橋（弓）委員	いきいきサロン等の活動の場の広がりにより老人クラブの役割が薄れている印象を受けるが、本県における老人クラブの会員数等はどうか。
高齢者支援課長	会員数、クラブ数共に急激な減少傾向にある。会員数は令和８年４月１日時点で２万1,234人と、10年前の半分以下まで減少しており、クラブ数も約４割減少している。また、加入率も同様の傾向であり、10年前の半分以下となっている。会員数等減少の要因として、いきいきサロン等の活動の場の広がりの他、定年延長やインターネットを介した交流の増加など社会環境の変化が考えられる。
高橋（弓）委員	本県における老人クラブへの支援状況はどうか。
高齢者支援課長	市町村と連携した各単位クラブや市町村連合会の運営費への支援のほか、会員数増加に向け、県老人クラブ連合会による加入促進に向けた検討委員会や県内各地での意見交換会の開催、会員数増加に取り組むクラブに対するアドバイザー派遣による伴走支援などの取組を補助している。今後も検討委員会や意見交換会に可能な限り参加し、現状把握とともに課題の深掘りを行いながら、更なる対策についても検討していきたい。
高橋（弓）委員	天童市で開催された令和８年度東北ブロック老人クラブリーダー研修会では他県開催時と比較し県内からの参加者が大幅に少なかったと聞いている。老人クラブの存在意義をブラッシュアップさせる必要がある。
高橋（弓）委員	全国的に生息範囲が拡大傾向にあり、桃などの果樹に深刻な被害をもたらす特定外来生物のクビアカツヤカミキリに対する本県の対応方針はどうか。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
みどり自然課長	令和６年４月に関連法令に基づいた防除の手続を行っている。具体的には、特定外来生物は生きたままの移動が禁止されており、発見された箇所で焼却等の処分を行う必要があるが、果樹園で発見された場合はそのような処理を行うことが困難であることから、適切に処理するため移動禁止の除外規定を定める改正を行った。本県での生息は現在確認されていないが、今後も状況を注視しながら、関係部局と連携の上、必要な対応を図っていく。
髙橋（淳）委員	高齢化が進展する中、県が県内５か所の病院を指定している認知症疾患医療センターの受診状況はどうか。
高齢者支援課長	令和７年度の外来延べ人数は9,008人、このうち鑑別診断を受けたのは1,011人であり、いずれも５年前から増加傾向にある。
髙橋（淳）委員	先月発生した令和８年熊本地震を受け、災害対応時の体制整備が重要と感じている。健康福祉部における災害対応時の体制整備の状況はどうか。
健康福祉企画課長	被災地における健康管理や感染症対策などのマネジメント的な役割を担う災害時健康危機管理支援チーム（ＤＨＥＡＴ）の養成に向け、毎年度複数名の職員が厚生労働省の研修に参加している。また、保健所職員などを対象に、災害時保健医療福祉活動支援システム（Ｄ２４Ｈ）への入力訓練を本県独自で実施している。これら取組を通し、災害時の体制整備を図り、対応力強化につなげていく。
医療政策課長	災害医療活動に従事する災害派遣医療チーム（DMAT）について、本県では９病院で34チームが組織されている。各病院の協力を得ながら、隊員の技能維持及び新規隊員の養成に向け研修や訓練等に隊員を派遣している。訓練は政府主催の大規模な災害訓練や、東北ブロックでの参集訓練などがあるほか、本県独自に、山形空港及び庄内空港への航空搬送拠点臨時施設の設置訓練を毎年実施している。今後も、新規隊員の養成及び訓練等による隊員の技能維持に取り組んでいく。
地域福祉推進課長	災害の二次被害防止のため一般避難所等において要配慮者への支援を行う災害派遣福祉チーム（DWAT）の養成に向け、毎年、基礎研修を２日間、スキルアップ研修を３日間実施している。また、山形県社会福祉士会などの職能団体に働きかけ、チーム員の確保に努めている。引き続き、体制強化に向け、関係機関と連携していく。
髙橋（淳）委員	今月12日、遊佐町内のキャンプ場にクマが出没し、利用客が一時避難した事案があった。当時キャンプ場は多くの利用客がおり、避難に際し渋滞や混乱が生じたと聞いている。人が多くいる場所にクマが出没した場合、市町村には複雑な対応が求められると考えるが、県としての関わりはどうか。
みどり自然課長	人間の日常生活圏にクマが出没した場合、市町村が中心となり、猟友会や警察等関係機関と連携しながら、交通規制や住民の安全確保のための避難誘導等の対応を行うことになる。連携体制の構築や役割分担の明確化などの体制整備が重要になることから、緊急銃猟の訓練の実施が非常に有益である。引き続き、訓練の実施を促し、クマ出没に備えた体制整備の強化を呼びかけていきたい。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
髙橋（淳）委員	避難者が多いほど安全確保の困難性は増すと考える。今回の事案においても、避難者誘導に課題が残るものと考えており、県として検討する必要があると考えるがどうか。
みどり自然課長	施設利用者の安全確保は、施設管理者において適切に対応を講じていると考えるが、今回の事案について詳細な情報を収集し、県として対応できるものがあるか検討したい。
関委員	令和７年３月に第２期山形県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定しているが、相談対応状況はどうか。
障がい福祉課長	各保健所による相談対応のほか、令和２年４月に精神保健福祉センターを相談対応の中心的役割を担う相談拠点に位置付けている。これらに寄せられた相談対応件数は４年度が72件、５年度が107件、６年度が223件と増加傾向にある。
関委員	ギャンブル等依存症に係る正しい知識の理解促進に向け、周知啓発を一層強化すべきである。警察や教育、市民生活関連といった広範な部局に関連するものであり、周知啓発の重要性を担当課として関連部局に提起していく必要があると考えるがどうか。
障がい福祉課長	医師、弁護士、遊技業協同組合、回復支援団体及び県関係各課などで構成している県ギャンブル等依存症対策連携会議などの機会を捉え、周囲啓発していきたい。
関委員	ギャンブル等依存症の治療に大きな効果がある当事者同士の認知行動療法は当事者会で実施できること、また、厚生労働省では当事者会や家族会による支援を重要と位置付けていることから、県として当事者会や家族会の活動を支援すべきと考えるがどうか。
障がい福祉課長	県内家族会の活動状況や他県の支援の状況等を踏まえながら検討したい。
関委員	低所得世帯向けエアコン設置支援事業の申請状況及び執行見通しはどうか。
地域福祉推進課長	８月17日時点の交付申請件数は83件、交付申請額は415万円である。８月以降申請が継続してあり、今後の気温にもよるが９月末の申請期限までこの傾向が続く見通しである。
関委員	予算額の積算根拠はどうか。
地域福祉推進課長	予算額の１億5,000万円は、県内約６万世帯の住民税非課税世帯のうち５％が申請する見込みで積算している。
関委員	事業者へ聞き取りしたところ、申請者が要件を正しく認識していない場合や、申請自体が困難な場合があるとの声が寄せられた。それらの状況を把握し関係団体等と連携の上、申請行為の軽減等に係る取組を展開すべきと考えるがどうか。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
地域福祉推進課長	申請が困難な場合が生じることは当初から想定しており、県内４か所に申請の支援窓口を設置している。また、山形県地域包括支援センター等と連携し、事業の周知を行っている。
関委員	周知啓発においては市町村との協力が有効と考えるが、状況はどうか。また、事業者によっては対象となる機種を正確に把握していない場合もあったため、一層強力な周知を図るべきと考えるがどうか。
地域福祉推進課長	市町村には周知啓発に係る協力を依頼しており、継続して協力を依頼していく。対象となる機種については県ホームページにおいて周知しているが、更なる制度の周知に努めていきたい。
渋間委員	議員提出の政策条例「山形県手話言語条例」が制定され約10年が経過するが、条例制定を受けた県のこれまでの取組はどうか。
障がい福祉課長	本県出身の歌手をキャラクターとしたハンドブックを作成し学校等で配布しているほか、事業所や学校向けに手話の出前研修会を毎年開催している。また、県ホームページに本県名産品を手話でＰＲする動画を掲載するなど、手話の一層の普及に努めている。
渋間委員	県内市町村でも手話言語条例制定の動きが見受けられるが、状況はどうか。
障がい福祉課長	令和３年に新庄市及び中山町、６年に長井市及び高畠町、８年に南陽市が手話言語条例を制定している。
渋間委員	市町村における手話言語条例制定の意義について、どのように考えるか。
障がい福祉課長	住民により身近な市町村での条例制定は、県条例の理念が広がりを見せているものと考える。手話の普及や手話に対する理解の一層の促進を期待している。
渋間委員	山辺高校に福祉科が設置されている意義を健康福祉部はどのように考えるか。
高齢者支援課長	最短で介護福祉士の受験資格を得られるカリキュラムを実施しており、昨年度まで７年連続で介護福祉士の現役合格率100％を達成している。同校は、学科設置以降、本県福祉介護業界に多くの人材を供給しており、これからの社会に欠かすことのできない介護人材の養成において貴重な存在と考えている。
渋間委員	現地調査で同校を訪問した際、著しく老朽化の進んだ実習設備に驚愕した。設備の更新は教育局において対応するものだが、健康福祉部として何かできることはないか。例えば、県内介護事業者の設備更新に係る補助に際し、更新により不要となった設備を同校に譲渡してもらうことは可能か。
高齢者支援課長	厚生労働省及び本県では、介護施設における設備更新のみを対象とした補助は実施していないため、補助手続において把握することは困難だが、事業所の規模縮小や廃止なタイミングも含め、不要となる設備が発生した際に、県への情報提

発　言　者	発　　言　　要　　旨
	供を依頼し、その情報を学校や教育局に提供するという協力は可能と考える。
渋間委員	山形の戦争の歴史・モノと記憶の継承事業において、山形大学のサークル活動がモデル事業に採択された。若い世代が当該事業に関わることは非常に有意義と考える一方、現代と当時の比較だけでなく、当時における他国との比較といった観点も必要と考える。 また、陸上自衛隊神町駐屯地内の防衛館は戦争資料が常設展示されているが、一般的な知名度は低い。防衛館の周知は当該事業につながると考えるがどうか。
地域福祉推進課長	第２回戦争資料の保存と記憶継承のあり方検討委員会においても、資料の保存や記憶の継承に向け、防衛館を含む県内の資料館や戦争遺構などを結ぶネットワーク型の体制整備について意見を得ており、今後検討していく。
森谷委員	防衛館という既存施設がある中で、資料館を新設することで県として何を訴えたいのか。安易に戦争資料を収集するのみでなく、事業目的を今一度明確にし、事業を展開する必要があると考える。
森谷委員	鳥獣被害対策に係る中間支援組織の設置目的はどうか。
みどり自然課長	市町村行政の鳥獣対策に係るマンパワー不足や猟友会員の高齢化などを踏まえ、専門人材、ノウハウ及び財源等を集約した一般社団法人を設立し、持続可能な支援体制の構築を目指すものである。
森谷委員	市町村及び県の負担金額はどうか。
みどり自然課長	中間支援組織の運営費は年間総額約１億円を見込んでおり、市町村には一律年250万円の負担を提案している。
森谷委員	県内市町村の中間支援組織への参加意向はどうか。
みどり自然課長	８月18日現在、参加が24、不参加が６、未定が５である。
森谷委員	不参加としている自治体が翻意する可能性はどうか。
みどり自然課長	部を挙げて訪問し説明を行っているが、自治体によって様々な考えがあることも事実である。参加自治体の確保に向け、説明を尽くしていく。
森谷委員	24自治体が参加することは大きな成果であり、今後の期待が高まるものである。中間支援組織設置に向け、現時点で課題となっているものはあるか。
みどり自然課長	組織設置と同時に現場での活動に当たる支援者の確保が課題の一つと考える。引き続き市町村と連携し、準備を進めていく。
森谷委員	公立さがえ西村山医療センター（仮称）整備の進捗状況はどうか。
西村山新病院整備	令和８年６月に公募型プロポーザル方式による基本・実施設計業務委託の公募

発　言　者	発　　言　　要　　旨
推進室長	手続を開始し、一次審査を９月に、二次審査を９年１月に行い事業者を決定する予定である。
森谷委員	令和８年３月に策定された公立さがえ西村山医療センター（仮称）整備基本計画では、産科セミオープンシステムにより分娩機能は有さないとしている。分娩機能を有さないことによる地域への影響が懸念される一方、医師不足の現状も十分に理解するが、他病院との連携構想はどうか。
西村山新病院整備推進室長	西村山管内の県民の分娩状況については、令和２年が408件、６年が311件と４年間で約100件減少しており、311件中264件が山形市での分娩である。また、同管内の個人病院でも分娩を行っていないことなどから、分娩機能を有さないこととした。西村山管内では既に産科セミオープンシステムを導入しており、６年度は52件の実績があることから、連携構築に向け適切に対応していく。
森谷委員	分娩機能を有さず産科セミオープンシステムとした理由等について、より分かりやすい形で広く県民に周知してほしい。
森谷委員	河北町民には、県立河北病院設置からの歴史などに培われた強い思いがあると考える。その思いを大事にしながら、事業を展開すべきと考えるがどうか。
西村山新病院整備推進室長	寒河江市立病院との統合再編に当たり、それぞれの病院で培われてきた地元住民の思いや文化を尊重し、丁寧に事業を進めていく。
鈴木副委員長	県内市町村における緊急銃猟マニュアルの策定状況はどうか。
みどり自然課長	現時点で、全市町村での策定には至っていない。
鈴木副委員長	市町村でのマニュアル策定に際し、県からの支援が必要と考えるがどうか。
みどり自然課長	市街地での銃猟を可能とする緊急銃猟制度は市町村長に相当の責任が課せられることから、県では、市町村の円滑な実施に向け、緊急銃猟に係る指針を示し、市町村のマニュアル策定を支援するなどの取組を行っている。
鈴木副委員長	県職員のクマ対策に係る安全確保の状況はどうか。
みどり自然課長	県警察では令和７年度以降防護服等の装備品を増強していると聞いている。また、業務として森林や山に入る必要のある職員については、各所属においてクマスプレー等の装備品を手配している。
鈴木副委員長	不要果樹伐採事業については、実施可能な事業者の紹介も含めて事業を周知することで、事業効果がより一層向上すると考えるがどうか。
みどり自然課長	市町村を通して事業者の候補等について情報提供したい。